

ASIA Indicators

定例経済指標レポート

昨年のタイの成長率は前年比+3.9%に加速 (Asia Weekly (2/19~2/23))

～外需を取り巻く環境は年明け以降も底堅さが続いている～

発表日: 2018年2月23日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
2/19(月)	(タイ)10-12 月期実質 GDP(前年比)	+4.0%	+4.3%	+4.3%
2/21(水)	(タイ)1 月輸出(前年比)	+17.56%	+11.05%	+8.63%
	1 月輸入(前年比)	+24.26%	+15.00%	+16.60%
2/22(木)	(香港)1 月失業率(季調済)	2.9%	2.9%	2.9%
	1 月消費者物価(前年比)	+1.7%	+1.8%	+1.7%
2/23(金)	(シンガポール)1 月消費者物価(前年比)	+0.0%	+0.4%	+0.4%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

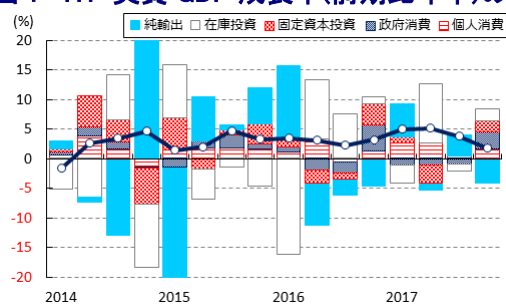
【タイ】 ～輸出は底堅い動きが続くなか、堅調な個人消費や公共投資の進捗も景気を下支えしている～

19日に発表された10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.0%となり、前期(同+4.3%)から伸びが鈍化した。前期比年率ベースでも+1.84%と前期(同+3.86%)から伸びが鈍化しており、中期的な基調も拡大ペースが頭打ちする動きがみられるものの、引き続き底堅い景気拡大が続いている。天候不順などの影響で農林漁業関連の生産に大幅な下押し圧力が掛かっている一方、その他の分野では全般的に生産が底堅く推移している。拡大基調を強めてきた製造業の生産に一服感が出ているものの、建設業の生産は底堅さがみられるほか、国際商品市況の底入れの動きなどを反映して鉱業部門の生産に底打ち感が出る動きもみられる。また、サービス産業は概ねすべての分野で生産が拡大基調を強めており、観光関連や小売・卸売関連で活発な動きがみられるほか、金融市場が落ち着いた推移をみせたこともあり、金融関連や不動産関連などの生産も活発さを取り戻すなど、幅広い分野で改善の動きがみられる。需要項目別では、世界経済の自律回復の動きを反映して輸出は拡大基調が続いているほか、観光客数の拡大はサービス輸出の押し上げに寄与する動きもみられる。また、外需の堅調さに伴う雇用環境の改善や低インフレによる家計部門の実質購買力押し上げを受けて個人消費は堅調に推移しているほか、政府主導による公共投資の進捗促進の動きを反映して固定資本投資にも底入れ感が出ている。なお、堅調な内需を反映する形で輸入の伸びは輸出の伸びを上回っており、外需の成長率寄与度は2四半期ぶりにマイナスに転じており、このことも成長率の押し下げに繋がっている。この結果、2017年通年の経済成長率は前年比+3.9%と前年(同+3.3%)から伸びが加速しており、同国政府は2018年の経済成長率見通しを「+3.6~4.6%」としている。

21日に発表された1月の輸出額は前年同月比+17.56%となり、前月(同+8.63%)から伸びが加速して、2ヶ月ぶりに二桁%の伸びとなった。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も2ヶ月ぶりに拡大に転じている上、中期的な基調も拡大傾向が続くなど底堅い展開がみられる。国際商品市況の底入れの動きを反映して鉱物資源関連の輸出額が押し上げられているほか、農産品や工業製品など幅広い財で輸出が拡大する動きがみられるなど、世界経済の自律回復の動きが輸出を押し上げている様子がうかがえる。一方の輸入額は前年同月比+24.26%となり、前月(同+16.60%)から伸びが加速して4ヶ月連続で二桁%の伸びとなるなど旺盛な推移が続いている。前月比も4ヶ月連続で拡大するなど堅調さが続いている。原油相場の底入れなどに伴い原油をはじめとする燃料関連の輸入額が大きく押し上げられているほか、足下の内需の堅調さを反映して消費財

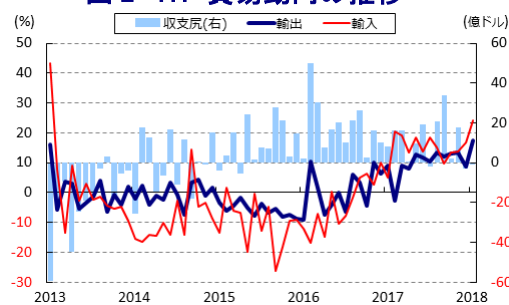
関連の輸入額も底堅く推移している一方、資本財や中間財などの輸入額には頭打ちの兆しもみられる。結果、貿易収支は▲1.19億ドルと前月（▲2.78億ドル）から2ヶ月連続となる赤字となっている。

図1 TH 実質GDP成長率(前期比年率)の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図2 TH 貿易動向の推移



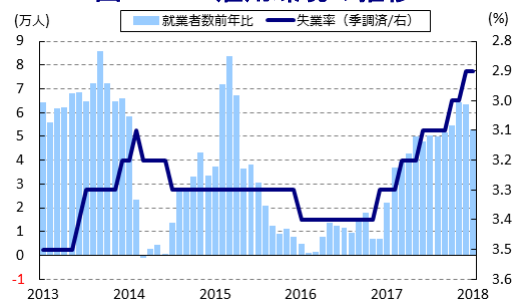
(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[香港] ～完全雇用状態に近付きつつあるなか、サービス物価などを中心にインフレ圧力は高まる兆し～

22日に発表された1月の失業率(季調済)は2.9%となり、前月(2.9%)から2ヶ月連続で横這いとなった。失業者数は前年同月比▲1.5万人と減少基調が続いている上、前月(同▲1.3万人)からペースが加速しており、減少傾向が強まっている様子がうかがえる。一方の雇用者数は前年同月比+5.3万人と拡大基調が続いているものの、前月(同+6.4万人)からペースが鈍化しており、観光関連や金融関連など幅広くサービス産業で改善の動きが続いていることが下支えしている。他方、不完全雇用者数は前年同月比▲1.0万人と引き続き減少傾向が続いているものの、前月(同▲1.3万人)から減少ペースは鈍化しており、建設業関連で改善の動きがみられる一方、その他の分野では大幅な変化はみられない。なお、労働力人口は前年同月比+3.8万人と前月(同+5.1万人)から拡大ペースが大きく鈍化しており、足下の状況は着実に完全雇用状態に近づいていると捉えることが出来よう。

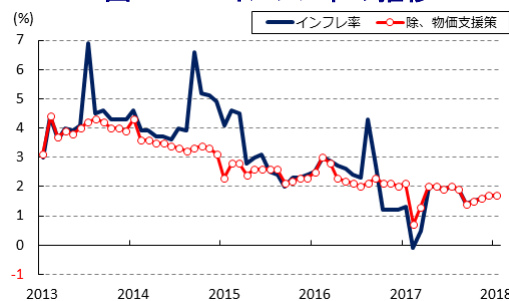
また、同日に発表された1月の消費者物価は前年同月比+1.7%となり、前月(同+1.7%)から2ヶ月連続で横這いとなった。前月比(季調済)は+0.19%と4ヶ月連続で上昇している上、前月(同+0.09%)からペースが加速しており、食料品物価の上昇圧力には頭打ちの兆しがみられる一方、原油相場の底入れなどを反映して電気料金が引き上げられるなどエネルギー価格は上昇基調を強めており、生活必需品を中心に物価上昇圧力がくすぶる。なお、香港では2007年以降断続的に公営住宅を対象とする賃料減免措置などを柱とする物価支援策が実施されているが、その影響を除いたベースでも前年同月比+1.7%と前月(同+1.7%)から横這いで推移している。幅広く消費財関連で物価が下落する動きがみられる一方、中国本土経済の持ち直しや世界経済の自律回復などを背景とする堅調な景気拡大を受け、サービス関連を中心に物価上昇圧力がくすぶるなどインフレ圧力が掛かりやすくなっている。

図3 HK 雇用環境の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図4 HK インフレ率の推移



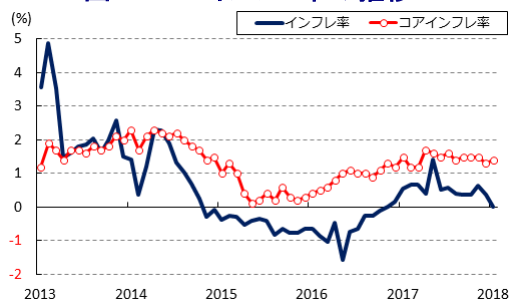
(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[シンガポール] ～生活必需品のみならず、幅広い分野で物価上昇圧力が高まりつつある動きがみられる～

23日に発表された1月の消費者物価は前年同月比+0.0%となり、前月(同+0.4%)から伸びが鈍化した。

前月比は▲0.19%と2ヶ月連続で下落している上、前月（同▲0.10%）から下落ペースは加速しており、下落基調が強まっている。生鮮品を中心に物価上昇圧力が高まる動きがみられるほか、原油相場の底入れなどを反映してエネルギー価格も上昇基調が強まるなど、生活必需品を中心に物価上昇圧力はくすぶっている。一方、コアインフレ率は前年同月比+1.4%と前月（同+1.3%）から伸びが加速しており、前月比も+0.28%と前月（同+0.10%）から上昇ペースが加速するなど、物価上昇圧力が高まる動きがみられる。消費財全般で物価上昇圧力が高まる動きがみられるほか、保健関連や教育関連などサービス物価にも上昇圧力が掛かるなど、裾野広くインフレ圧力が高まりつつある。

図5 SG インフレ率の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

以上